慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	資本等式と貸借対照表等式 : 会計学の基本問題〔VI〕 (2)
Sub Title	Capital equation vs. balance sheet equation
Author	友岡, 賛(Tomooka, Susumu)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2023
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.66, No.2 (2023. 6) ,p.13- 24
JaLC DOI	
Abstract	会計等式における [資本等式 vs. 貸借対照表等式] の論をもって複式簿記を説くことの意味についてとつおいつする。
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20230600-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第66巻第２号
2023 年 6 月

2022年７月23日掲載承認

資本等式と貸借対照表等式

―― 会計学の基本問題〔Ⅵ〕（２）――

友　岡　　賛

＜要　　約＞
会計等式における［資本等式 vs. 貸借対照表等式］の論をもって複式簿記を説くことの意味についてとつおいつする。

＜キーワード＞
会計主体論，会計等式，勘定理論，企業主体説，財産管理，資本等式，資本主説，純財産学説，貸借対照表学説，貸借対照表等式，貸借対照表二勘定系統説，二面的表示，複式簿記，物的二勘定系統説，簿記等式

資本等式 vs. 貸借対照表等式

会計等式における［資本等式 vs. 貸借対照表等式］は「簿記（論）」の授業ないしテキストにおいて，恐らくは[1]必ずといってよいほど，取り上げられ，説明される。

ただし，「簿記（論）」の授業ないしテキストにおいて取り上げられているのは複式簿記（論）であって，ということは［資本等式 vs. 貸借対照表等式］の論は複式簿記を説明するものなのだろうか。そうだとすれば，あるいはそうだとしても，複式簿記の何を説明するのだろうか。この二つの等式はまずは資産，負債，および資本の関係を示すものといえようが，それによって複式簿記の何が説明されるのだろうか。

そもそも果たして本当に［資本等式 vs. 貸借対照表等式］という関係にあるのだろうか。

＜引用について＞
原文における（　）書きや太文字表記や圏点やルビの類いは，原則として，これを省略した。したがって，引用文におけるこの類いのものは，特に断りがない限り，筆者（友岡）による。
また，引用に際して，旧字体は，原則として，これを新字体に改め，促音や拗音の類いが小文字表記されていない場合は小文字表記に改め，漢数字は多くの場合，算用数字に改めるなどの加筆を施している。

1）筆者は実は「簿記」ないし「簿記論」といった授業はこれを担当したことがなく，したがって，「恐らくは」としか言い様がない。なお，テキストについては，訳あって，近い将来，『簿記論』の上梓が予定されている。

会計等式

ところで会計等式とは何だろうか。

「会計等式。複式簿記の基本原則を代数式で示したもの。すなわち，資産 = 負債 + 資本。資産 − 負債 = 資本。資産 = 持分（債権者持分 + 株主持分）。期末資産 + 損費 = 期末負債 + 期首資本 + 収益[2)]」。

「会計等式　……財務諸表の基本的な構造原理を示すものとして，貸借対照表等式，資本等式および損益計算書等式があげられる[3)]」。

「財務諸表，あるいは，そこで行われる損益計算の基本構造を明らかにするために用いられる等式を総称して会計等式という[4)]」。

あるいは「基本原則」とされ，あるいは「基本的な構造原理」とされ，あるいは「基本構造」とされている。いずれももっともらしいが，要するにどういうことだろうか。

要するに「基本云々」ということのようだが，あるいは「複式簿記」の基本云々とされ，あるいは「財務諸表」の基本云々とされ，あるいは「損益計算」の基本云々とされており，些か微妙に異同が認められる。

資本等式とは何だろうか。

「資本等式。資産 − 負債 = 資本〔純資産〕。本来，報告式の貸借対照表はこの等式に依拠している。この等式は，かつてドイツの Hügli や Schär によって主唱され，積極財産 − 消極財産 = 純資産という物的 2 勘定理論の形で理解されていた[5)]」。

「資本等式　純資産すなわち資本の簿記上の算出法を示すものであって，貸借対照表等式とともに，簿記での貸借対照表計算項目の相互関係の説明にしばしば用いられる。……この等式はドイツのヒューグリおよびシェアーの純財産学説のもとに用いられたものである[6)]」。

「資本等式　純財産としての資本の算出法を示す等式であって，貸借対照表等式とともに，簿記の初歩教育に際してしばしば利用されるものである。……最初の本格的な勘定理論た

2）久野光朗『会計と財務の英和辞典』同文舘出版，2022年，11頁（（　）書きは原文）。
3）青木茂男「会計等式」黒澤清（編集代表）『会計学辞典』1982年，126頁。
4）中野常男「会計等式」神戸大学会計学研究室（編）『会計学辞典（第 5 版）』1997年，125頁。
5）久野『会計と財務の英和辞典』148頁（〔　〕書きは原文）。
6）青木茂男「資本等式」黒澤清（編集代表）『会計学辞典』1982年，458頁。

る物的二勘定系統説（純財産学説）がこの等式をもとに複式簿記機構の説明を行ったため……その後の簿記の研究・教育に際しても広く用いられるようになった[7]」。

「物的二勘定系統説によれば，資本等式の左辺は純財産の具体的構成部分を示し，右辺はその抽象的価値合計を示しており……結局，複式簿記の本質は，資本等式と同様に純財産の二面的表示，すなわち，その具体的構成部分とその抽象的価値合計による表示にある[8][9]」。

「簿記での貸借対照表計算項目の相互関係の説明」とされているが，「貸借対照表等式とともに」とされているので，この等式固有のことではない。

貸借対照表等式とは何だろうか。

「貸借対照表等式。資産 ＝ 負債 ＋ 資本〔純資産〕。勘定式の貸借対照表はこの等式に依拠している[10]」。

「貸借対照表等式は基本的には 資産 ＝ 資本 の等式により，資産の増減によって資本の増減が生ずるものとする。要するに負債を消極財産とみなせば資本等式となり，負債を他人資本ないし債権者持分とみなせば貸借対照表等式が成立する[11]」。

「貸借対照表等式　資産・負債・資本の関係を等式的に表現したもので，いわゆる資本等式とともに，簿記の初歩教育に際してしばしば利用されている。……資本等式では，負債は消極財産として資産と同質的，資本と対立的なものとされているのに対して，貸借対照表等式では，負債は他人資本ないし債権者持分として資本と同質的，資産と対立的なものとされている[12]」。

「勘定理論でこの貸借対照表等式を基礎とするものは貸借対照表二勘定系統説と呼ばれ……この学説は，貸借対照表等式の左辺に相応する財産勘定と右辺に相応する資本勘定とが，複式簿記の体系を構成する基本的な勘定系統であるとする[13]」。

7）安平昭二「資本等式」安藤英義，新田忠誓，伊藤邦雄，廣本敏郎（編集代表）『会計学大辞典（第５版）』2007年，671頁（（　）書きは原文）。

8）同上，671頁。

9）ただし，上野道輔によれば，物的二勘定系統説には２種類のものがあるとされ，すなわち，資本等式にもとづくものと貸借対照表等式にもとづくものがあるとされ，上野自身は前者に首肯しているが，けだし，彼のいう貸借対照表等式にもとづく物的二勘定系統説は貸借対照表二勘定系統説（後出）にほかならない（成川正晃「上野道輔と資本方程式」上野清貴（編著）『日本簿記学説の歴史探訪』2019年，37～40頁）。

10）久野『会計と財務の英和辞典』88頁（〔　〕書きは原文）。

11）青木茂男「貸借対照表等式」黒澤清（編集代表）『会計学辞典』1982年，600頁。

12）安平昭二「貸借対照表等式」安藤英義，新田忠誓，伊藤邦雄，廣本敏郎（編集代表）『会計学大辞典（第５版）』2007年，892～893頁。

13）同上，893頁。

「資産の増減によって資本の増減が生ずる」とされており，筆者とすれば，大いに留意される。どうして逆ではないのか。すなわち，どうして［資本の増減 → 資産の増減］ではないのか。[14] ただし，「要するに負債云々」と続けられているところをみると，この説の眼目は［資産 → 資本］か，それとも［資本 → 資産］か，といった点にはないのだろうか。

閑話休題。資本等式および物的二勘定系統説（純財産学説）は「純財産の二面的表示」に「複式簿記の本質」を求めるが，貸借対照表等式および貸借対照表二勘定系統説（貸借対照表学説）「もまた，財産の二面的表示を示すもの」[15]とされ，「一方は財産の由来・源泉であり，他方はその運用形態である」[16]とされ，「このような意味での財産の二面的な表示に複式簿記の特徴がある」[17]とされている。

ただし，後者は総財産の二面的表示であって，これと純財産の二面的表示の異同は何か。「複式簿記の本質」と「複式簿記の特徴」の違いはこれをさて措くとして，あるいは純財産の二面的表示をもって複式簿記を説き，あるいは総財産の二面的表示をもって複式簿記を説くことの意味は何か。二面的表示こそが「本質」ないし「特徴」であって，純財産か，それとも総財産か，という問題は複式簿記の外にあるとは捉えられないのか。

貸借対照表（純財産）

純資産	資本

貸借対照表（総財産）

総資産	資本
	資本

資本等式と貸借対照表等式では「負債の把握の仕方が根本的に異なっている」[18]とされ，「株式会社企業の一般化とともに負債と資本の類似性が次第に認識されてくるようになり，この点から，純財産学説に代わる理論が形成されてくるようになった」[19]とされているが，「株式会社企業の一般化」などといった環境の変化が「複式簿記の本質」ないし「複式簿記の特徴」を変えるのか。

14）この論点については下記のものを参照。
友岡賛「人間資産の会計――会計学の基本問題〔Ⅵ〕（１）」『三田商学研究』第66巻第１号，2023年。
15）石田万由里「安平昭二と実体・名目二勘定系統説」上野清貴（編著）『日本簿記学説の歴史探訪』2019年，203頁。
16）同上，203頁。
17）同上，203頁。
18）安平「貸借対照表等式」893頁。
19）石田「安平昭二と実体・名目二勘定系統説」202～203頁。

［資本等式 → 貸借対照表等式］はこれが複式簿記をもって変えるのか。

複式簿記は環境によって変わるものなのか。変わったのは複式簿記なのか。「負債の把握の仕方」の変化は複式簿記の変化なのか。

貸借対照表等式については「資本等式（A − P = K）との形式上の相違点はP（負債）の取扱い方にあるが，それは決してPを左辺から右辺へ移項するという代数的操作によるものではない[20]」ともされているが，しかし，複式簿記にとっては単なる「代数的操作」ではないのか。この「移項」に意味を与えるものは複式簿記の外にあるのではないか。

主体論と等式と勘定学説

やはり会計主体論に行き着くのか。やはり主体論しかないのか[21]。

等式と主体論については，あるいは「資本等式ないし資本主理論（説）[22]」と述べ，あるいは「貸借対照表等式ないし企業主体理論（説）[23]」と述べ，すなわち，これらを同等視する向きもある。この向きによれば，「資本等式ないし資本主理論は……過去の遺物[24]」と断じられ，また，「後の貸借対照表等式ないし企業主体理論が代替するための敷石[25]」ともされているが，「遺物」かどうかはさて措く。

例えば資本主説については「株式会社形態が出現する前の会計において，これは支配的見解をなしていた[26]」とされ，あるいは「株式会社企業が大規模化し，所有と経営の分離がすすむにつれて……資本主理論の妥当性に限界がみられ，企業主体理論への発展がみとめられるにいたった[27]」とされる。株式会社の「一般化」か「出現」か「大規模化」かはさて措き，いずれにしても，株式会社によって［資本主説 → 企業主体説］があったとされようか。これはすなわち［資本等式 → 貸借対照表等式］ということか。例えば「資本等式は，会計主体論における所有主説（資本主説）に従っており云々[28][29]」ともされており，主体論における［資本主説 → 企業主体説］はこれを会計等式をもって表せば［資本等式 → 貸借対照表等式］ということだろうが，しかし，これはやはり複式簿記の問題ではないのではないか。

例えば，企業主体説における資本維持は総資本維持[30]，ともされているが，総資本は総財産であって，総財産をもって取り上げるものは貸借対照表等式だった。しかしながら，［企業主体説 − 総資本ないし総財産 − 貸借対照表等式］といった関係は複式簿記の外にあるのではないか。

20）安平「貸借対照表等式」892～893頁（（　）書きは原文）。
21）友岡賛『会計学の行く末』2021年，第4章。
22）西澤健次「資本等式雑考」『北九州市立大学商経論集』第47巻第3・4号，2012年，111頁。
23）同上，111頁。
24）同上，111頁。
25）同上，111頁。
26）武田隆二「資本主理論」黒澤清（編集代表）『会計学辞典』1982年，459頁。
27）高松和男「資本主理論」神戸大学会計学研究室（編）『会計学辞典（第5版）』1997年，633頁。
28）梅原秀継『財務会計論』2022年，166頁。
29）筆者とすれば，「従っており」にも疑問があるが，まずはさて措く。
30）友岡『会計学の行く末』46～49頁。

そもそも［資本等式 vs. 貸借対照表等式］なのか。やはり［資本主説 vs. 企業主体説］だから［資本等式 vs. 貸借対照表等式］なのか。

いずれにしても，けだし，同一の次元において捉えられてこその［vs.］であって，［資本主説 ― 資本等式］にして［企業主体説 ― 貸借対照表等式］にして［資本主説 vs. 企業主体説］であれば，［資本主説 vs. 企業主体説］ともなろうが，例えば三式簿記をもって追求する井尻雄士[31]が俎上に載せる二つの等式は［vs.］に非ずといえようか。すなわち，井尻は三式簿記について思量する過程において，貸借対照表等式，［資産 = 負債 + 資本］はこれを［資産 = 請求権］と捉え，他方，資本等式，［資産 − 負債 = 資本］はこれを［財産 = 資本］と捉え，また，［現在 = 過去］と捉え，さらにまた，［ストック = フロー］と捉えている[32]が，これらは次元を同じくするものではないだろう。

他方，物的二勘定系統説（純財産学説）と貸借対照表二勘定系統説（貸借対照表学説）の関係については概して前者の「弱点[33]」が後者をもたらしたといったように説かれる。

すなわち，「物的二勘定系統説では，損益勘定は独立しておらず資本勘定系列の中に組み込まれ[34]」，「資本勘定系列の中に資本勘定と損益勘定の２つの勘定を設け，資本勘定にすべてを集約させて純財産を算定する物的二勘定系統説は，等式Ａ − Ｐ = Ｋによって Ｋの値が確定し，その２時点間の比較によって確定した利益を算定することができる[35]」が，しかしながら，「これでは，貸借対照表（財産法）と損益計算書（損益法）の統合としての複式簿記体系の特徴が十分に解明しえない[36]」とされ，「ここに純財産学説の最も根本的な弱点がある[37]」とされ，かくて「純財産学説に代わる理論[38]」として「次に出てきたのが，貸借対照表学説[39]」とされ，これは「貸借対照表等式をもとに複式簿記体系の解明をはかる[40]」ものとされる。

如上の［物的二勘定系統説（純財産学説）→ 貸借対照表二勘定系統説（貸借対照表学説）］という移行は「純財産学説の最も根本的な弱点」によってもたらされ，さらには，株式会社の一般化による負債と資本の類似性の認識によってもたらされた，とされている[41]が，「弱点」の件は「複式簿記体系の特徴」を「十分に解明」するための移行であって，また，後者は「株式会社企業が

31）井尻雄士『三式簿記の研究――複式簿記の論理的拡張をめざして』1984年。
　　井尻雄士『「利速会計」入門――企業成長への新業績評価システム』1990年。
32）堂野崎融「井尻雄士の三式簿記」上野清貴（編著）『簿記の理論学説と計算構造』2019年，75～85頁。
　　一瀬嘉彌「井尻雄士と三式簿記」上野清貴（編著）『日本簿記学説の歴史探訪』2019年，217～228頁。
33）石田「安平昭二と実体・名目二勘定系統説」202頁。
34）櫛部幸子「シェアーの物的二勘定学説」上野清貴（編著）『簿記の理論学説と計算構造』2019年，15頁。
35）同上，15頁。
36）石田「安平昭二と実体・名目二勘定系統説」202頁（（　）書きは原文）。
37）同上，202頁。
38）同上，203頁。
39）同上，203頁。
40）同上，203頁。
41）同上，202～203頁。

大規模化し，所有と経営の分離がすすむにつれて……資本主理論の妥当性に限界がみられ」たことによる移行であって，前者は「複式簿記体系の特徴」による移行，後者は株式会社ないし主体論による移行ということで，これらは次元をもって異にするが，しかし，いずれにしても，果たしてこうした［移行→］はこれすなわち［vs.］（［物的二勘定系統説 vs. 貸借対照表二勘定系統説］）なのだろうか。

また，「資本等式ないし資本主理論」をもって「遺物」と断ずる前出の向きは「負債」概念論の観点から，資本等式を否定し，貸借対照表等式をもって是としている。

「負債概念の説明原理として，その多くが資本等式に依拠しており，負債の本質を捉えていないのではないかという問題点を」[42]指摘するこの向き，西澤健次は「負債の概念は，確かに資本等式に依拠している」[43]とし，「換言すれば，資本等式を除外すれば，負債という概念は導き出されないだろう」[44]としつつ，「しかし，資本等式による説明は，資産に従属したものとして負債を位置づけている」[45]とし，「負債項目は……消極財産として把握されるに過ぎない」[46]とする。

すなわち，西澤によれば，「資本等式における負債概念の説明」[47]において「負債は資本額を算出するための控除額に過ぎない」[48]とされ，あるいは「資産からの控除額，すなわちマイナスの貨幣量」[49]とされ「しかし……計算の量は指摘されても，負債の経済的な性質は指摘されない」[50]とされ，「負債の有する経済的性質が捨象され」[51]ているとされる。

「経済的な性質」の何たるかは必ずしも定かでないが，かくて貸借対照表等式が選択される。いわく，「負債の積極的な意味とは，資本等式において検討したように，資産のマイナスという概念にではなく，むしろ，貸借対照表等式において表現される 資産 ＝ 資本 という……計算様式にこそ，負債の本質が見出だされる」[52]。

「本質」の何たるかは必ずしも定かでないが，その事訳については「そうでなければ，貸借対照表貸方に負債という項目を設ける理由が見当たらない」[53]とされ，「換言すると，負債は「現金の入り」であるがゆえに，資本の調達である」[54]とされ，「資本の調達という点からは，社債も株式も区別する理由はないからである」[55]とされる。

42）西澤健次「負債会計の言語的枠組み――資本等式への回帰を巡って」『北九州市立大学商経論集』第40巻第２・３号，2005年，１頁。
43）同上，７頁。
44）同上，７頁。
45）同上，３頁。
46）西澤健次「負債概念の基礎的考察――資本等式を素材にして」『慶應商学論集』第８巻第２号，1995年，69頁。
47）同上，67頁。
48）同上，67頁。
49）同上，68頁。
50）同上，68頁。
51）同上，70頁。
52）同上，76頁。
53）同上，78頁。
54）同上，78頁。

しかし，「貸借対照表貸方に負債という項目を設ける理由云々」と貸借対照表等式の選択はトートロジーのような気がしなくもなく，また，そもそも会計等式はどうしてこれが引き合いに出されるのだろうか。

狭義の「会計等式」概念

ところで，［資本等式 vs. 貸借対照表等式］の論において些かユニークな向きがある。「簿記等式」という概念を用いるこの向き，新田忠誓は資本等式をもって簿記等式とし，貸借対照表等式をもって会計等式とする。[56]

> 「一般に，簿記は，「A − P = K」で表される簿記等式により教授される。これは，Aすなわち資産からPすなわち負債を控除すること，つまり資産と負債が簿記の第一の認識対象であり，Kすなわち正味財産は，これらの差として求められることを意味しているものと思われる。これに対して，会計学に入ると，貸借対照表等式「A = P + K」いわゆる会計等式が基礎とされるようである。これについては様々な解釈が存在しうるであろうが，調達されてきた資本（P + K）がどのように運用されているか（A）を意味すると解釈するのが一般的であると思われる。すなわち，これは調達源泉側から会計現象を見ている[57]」。

如上の［簿記等式 vs. 会計等式］という捉え方についてはその妥当性が気に懸かるが，しかし，なぜか，会計等式についてのみは「なお，本稿では，会計学が会計等式を前提としているという認識・仮定に基づいて論じており，この仮定が正しいかどうかは問うていない[58]」と予防線が張られている。また，前出の「会計等式」概念は［会計等式 ⊃ 資本等式］にして［会計等式 ⊃ 貸借対照表等式］だったが，ここにおける「会計等式」はおよそ意味を異にしており，この点は，むろん，これに留意すべきだろう。

閑話休題。「簿記学と会計学の相違[59]」を俎上に載せるこの向きによれば，「会計学において数値として把握されるものは，財務諸表本体に計上される数値のことを意味しており[60]」，「会計学は，損益計算を目的として，総勘定元帳の構成要素となるものを対象としている[61]」とされ，他方，「簿記が本来把握しているものは具体的な財産変動である[62]」とされ，「簿記学において，数値として把握されるものは……会計学が対象とする範囲より広い[63]」とされ，「総勘定元帳はいうに及ば

55）同上，79頁。
56）丸岡恵梨子「新田忠誓と管理簿記」上野清貴（編著）『日本簿記学説の歴史探訪』2019年，266～267頁。
57）新田忠誓「簿記の目的と会計学」飯野利夫先生喜寿記念論文集刊行会（編）『財務会計の研究――飯野利夫先生喜寿記念論文集』1995年，69頁（（　）書きは原文）。
58）同上，78頁。
59）丸岡「新田忠誓と管理簿記」259頁。
60）同上，260頁。
61）同上，261頁。
62）同上，260頁。
63）同上，260頁。

ずいわゆる補助元帳，補助簿をも含む記録の全体[64]」とされる。

等式については「一般に，簿記は，「A － P ＝ K」で表される簿記等式により教授される」かどうか，筆者とすれば，定かでないが，「簿記は簿記等式を基礎とし，会計学は，貸借対照等式すなわち会計等式を基礎とし[65]」とする新田は「簿記が会計等式ではなく簿記等式に拘る理由について考えようとする[66]」。

そうした新田によれば，「会計学で前提とされる会計等式に基づいて簿記を講ずる限り，調達されてきた資本がどのように運用されているか……の把握・確認が簿記の任務であると解釈され……この機能は，会社全体としての資本の管理いわば「全社的な財産の管理」であるということができる[67]」とされ，他方，「簿記の目的として個別の財産の管理が重視される[68]」とするならば，「認識されるのは，具体的な資産いわば財産および，これに対応するマイナスの財産つまり負債であろう[69]」とされ，これは「「A － P」の側面である[70]」とされ，「そうであれば，簿記は簿記等式から逃れられない[71]」とされる。

如上の説は簿記の役割ないし目的に鑑みてなされており，すなわち，新田によれば，簿記の役割として「日記帳としての役割[72]」，「財務諸表の作成を目的とした役割[73]」，および「財産管理の役割[74]」の三つが挙げられ，簿記の役割は財務諸表の作成を目的としたそれだけではなく，また，日記帳としてのそれに止まることなく，財産管理の役割に及び，これにあっては個別の財産の管理が求められる，とされる[75]。

筆者とすれば，如上の簿記の役割ないし目的の捉え方についてはおよそ異議がない。簿記は記録行為の一つであって，財産に関する記録である。複式簿記は二面的把握をもってする記録であって，二面的把握をもってする財産の記録である。そうした記録の目的については「簿記ないし複式簿記のそもそもの目的は財務諸表作成ではない[76]」と捉え，「別言すれば，簿記ないし複式簿記のそもそもの目的は会計ではない[77]」と捉え，あるいは「簿記が財務諸表の作成にもちいられている，ということは事実[78]」ながら「簿記のそもそもの目的は財産の管理[79]」と捉えている。

64）同上，259頁。
65）同上，266頁。
66）新田「簿記の目的と会計学」69～70頁。
67）同上，77頁。
68）同上，78頁。
69）同上，78頁。
70）同上，78頁。
71）同上，78頁。
72）丸岡「新田忠誓と管理簿記」268頁。
73）同上，268頁。
74）同上，269頁。
75）同上，269頁。
76）友岡賛（編）『会計学』2007年，22頁。
77）同上，22頁（圏点は原文）。
78）友岡賛『会計学はこう考える』2009年，69頁。
79）同上，69頁。

しかしながら，簿記と会計学の異同を論じ，簿記の役割ないし目的を論じ，「簿記独自の領域[80]」をもって闡明せんとする新田の行論において，どうして等式を問題としなければならないのだろうか。簿記において「認識されるのは，具体的な資産いわば財産および，これに対応するマイナスの財産つまり負債であろう」とされ，これは「「A － P」の側面である」とされるとしても，あるいはこの「側面」が資本等式の左辺と同じであったとしても，等式の問題と結び付けて論ずることの意味が分からない。この議論は等式が先にありきか，それとも逆か。やはりそもそも［資本等式 vs. 貸借対照表等式］なのか。

狭義の「会計等式」概念（続）

前項に取り上げられた新田説は資本等式を「会計等式」概念の埒外に置き，貸借対照表等式のみ（恐らく）をもって会計等式としており，そうした意味において狭義の「会計等式」概念を用いているといえようが，そうした向き，すなわち狭義の「会計等式」概念を用いる向き，すなわち貸借対照表等式のみ（恐らく）を会計等式とする向きはほかにも認められる。

すなわち，例えば梅原秀継によれば，貸借対照表における「借方と貸方の合計金額は必ず一致するという点に留意しなければならない[81]」とされ，「この恒等式を会計等式ないし貸借対照表等式という[82]」とされ，他方，資本等式については「会計上の制約式[83]」という概念が用いられ，この制約式として「資産と負債の差額すなわち純財産が資本に一致するという資本等式[84]」と「損益計算書で示される期間利益が，期首と期末の貸借対照表を比較することによって得られる資本の増加から資本取引を控除することによって得られる金額と一致するという制約式[85]」，すなわち「期間利益 ＝ 資本の増加 － 資本取引[86]」の二つが挙げられているが，これは［資本等式 vs. 貸借対照表等式］に非ずということか。

また，貸借対照表等式についてことさらに「恒等式」とされている点も注目されようが，これは「複式簿記という記録形式では貸借は常に一致するのであり，総じて貸借平均の原理とよばれている[87]」という点に鑑みてのことか。ちなみに，「資本方程式」と称し，他方，「貸借対照表等式」と称する向きもみられるが[88][89]，これも意図は同様か。

80）新田「簿記の目的と会計学」78頁。
81）梅原『財務会計論』 4 頁。
82）同上， 4 頁。
83）同上，165頁。
84）同上，166頁。
85）同上，166頁。
86）同上，165頁。
87）同上，45頁。
88）會田義雄『会計学』1976年，25頁。
　　會田義雄「基礎概念」會田義雄，會田一雄『簿記テキスト』1988年，13頁。
　　會田義雄「複式簿記の仕組み」會田義雄（編著）『教養会計学』1988年，10頁。
89）ただし，「資本等式（または資本方程式）」（會田義雄『簿記講義』1979年， 9 頁（（　）書きは原文））とも。

複式簿記の内と外

［資本等式 vs. 貸借対照表等式］について考え，主体論との関係について考え，果たして［vs.］なのかを考えた。会計等式を引き合いに出すことの意味を考え，等式はこれが先にあるのか，それとも逆かを考えた。

しかしながら，要するに，考えたいのは複式簿記の内（うち）と外（そと）の別にほかならない。

文　献

會田義雄『会計学』国元書房，1976年。
會田義雄『簿記講義』国元書房，1979年。
會田義雄「基礎概念」會田義雄，會田一雄『簿記テキスト』国元書房，1988年。
會田義雄「複式簿記の仕組み」會田義雄（編著）『教養会計学』第三出版，1988年。
青木茂男「会計等式」黒澤清（編集代表）『会計学辞典』東洋経済新報社，1982年。
青木茂男「資本等式」黒澤清（編集代表）『会計学辞典』東洋経済新報社，1982年。
青木茂男「貸借対照表等式」黒澤清（編集代表）『会計学辞典』東洋経済新報社，1982年。
堂野崎融「井尻雄士の三式簿記」上野清貴（編著）『簿記の理論学説と計算構造』中央経済社，2019年。
一瀬嘉彌「井尻雄士と三式簿記」上野清貴（編著）『日本簿記学説の歴史探訪』創成社，2019年。
井尻雄士『三式簿記の研究――複式簿記の論理的拡張をめざして』中央経済社，1984年。
井尻雄士『「利速会計」入門――企業成長への新業績評価システム』日本経済新聞社，1990年。
石田万由里「安平昭二と実体・名目二勘定系統説」上野清貴（編著）『日本簿記学説の歴史探訪』創成社，2019年。
久野光朗『会計と財務の英和辞典』同文舘出版，2022年。
櫛部幸子「シェアーの物的二勘定学説」上野清貴（編著）『簿記の理論学説と計算構造』中央経済社，2019年。
丸岡恵梨子「新田忠誓と管理簿記」上野清貴（編著）『日本簿記学説の歴史探訪』創成社，2019年。
中野常男「会計等式」神戸大学会計学研究室（編）『会計学辞典（第５版）』同文舘出版，1997年。
成川正晃「上野道輔と資本方程式」上野清貴（編著）『日本簿記学説の歴史探訪』創成社，2019年。
西澤健次「負債概念の基礎的考察――資本等式を素材にして」『慶應商学論集』第８巻第２号，1995年。
西澤健次「負債会計の言語的枠組み――資本等式への回帰を巡って」『北九州市立大学商経論集』第40巻第２・３号，2005年。
西澤健次「資本等式雑考」『北九州市立大学商経論集』第47巻第３・４号，2012年。
新田忠誓「簿記の目的と会計学」飯野利夫先生喜寿記念論文集刊行会（編）『財務会計の研究――飯野利夫先生喜寿記念論文集』税務経理協会，1995年。
高松和男「資本主理論」神戸大学会計学研究室（編）『会計学辞典（第５版）』同文舘出版，1997年。
武田隆二「資本主理論」黒澤清（編集代表）『会計学辞典』東洋経済新報社，1982年。
友岡賛（編）『会計学』慶應義塾大学出版会，2007年。
友岡賛『会計学はこう考える』ちくま新書，2009年。
友岡賛『会計学原理』税務経理協会，2012年。
友岡賛『会計学の基本問題』慶應義塾大学出版会，2016年。
友岡賛『会計と会計学のレーゾン・デートル』慶應義塾大学出版会，2018年。
友岡賛『会計の歴史（改訂版）』税務経理協会，2018年。
友岡賛『日本会計史』慶應義塾大学出版会，2018年。
友岡賛『会計学の考え方』泉文堂，2018年。
友岡賛「会計と会計学のレーゾン・デートル」『企業会計』第71巻第１号，2019年。
友岡賛『会計学の地平』泉文堂，2019年。
友岡賛「会計ファームはプロフェッショナルに徹するべき」『Best Professional Firm 2020』プレジデント社，2020年。
友岡賛「「会計ルール弾力化」の不思議」『旬刊 経理情報』第1610号，2021年。

友岡賛『会計学の行く末』泉文堂，2021年。
友岡賛「福沢諭吉と複式簿記の伝播」『福澤諭吉年鑑』第48号，2021年。
友岡賛『会計学を索ねて――会計と会計学の存在理由』慶應義塾大学出版会，2022年。
友岡賛「人間資産の会計――会計学の基本問題〔Ⅵ〕（１）」『三田商学研究』第66巻第１号，2023年。
梅原秀継『財務会計論』白桃書房，2022年。
安平昭二「資本等式」安藤英義，新田忠誓，伊藤邦雄，廣本敏郎（編集代表）『会計学大辞典（第５版）』中央経済社，2007年。
安平昭二「貸借対照表等式」安藤英義，新田忠誓，伊藤邦雄，廣本敏郎（編集代表）『会計学大辞典（第５版）』中央経済社，2007年。

2022年７月23日成稿